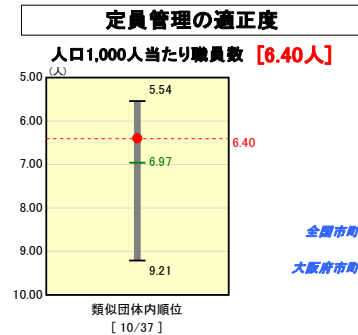
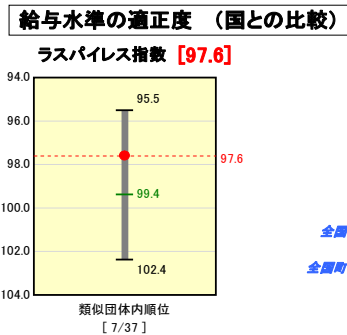
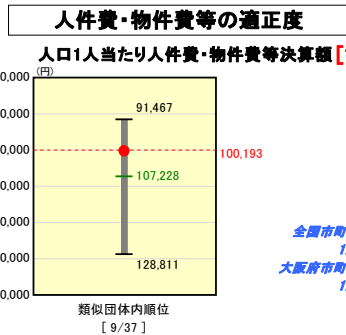
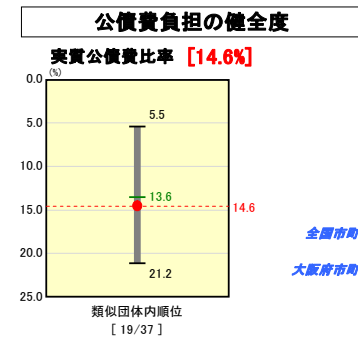
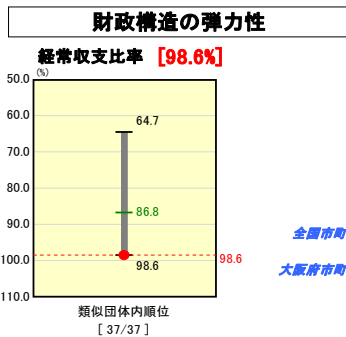
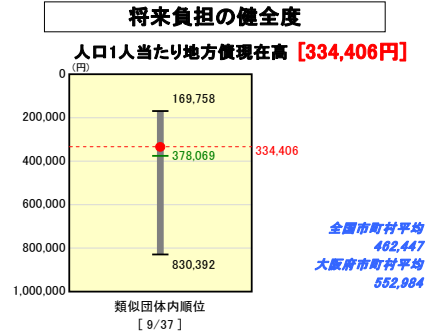
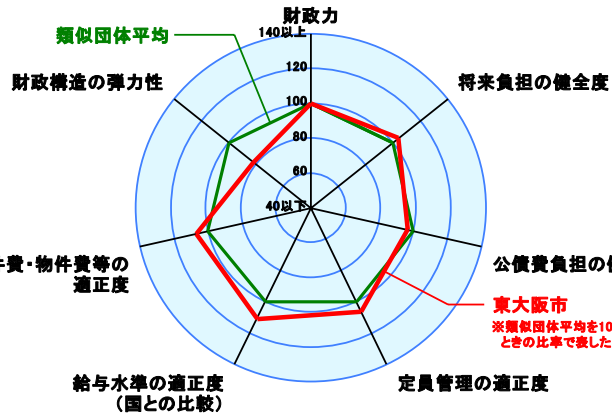
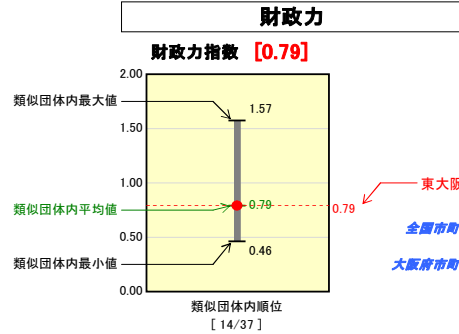


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 大阪府 東大阪市

人口	494,422	人(H18.3.31現在)
面積	61.81	km <sup>2</sup>
歳入総額	174,310,026	千円
歳出総額	173,244,478	千円
実質収支	816,339	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 1. 財政力指数

財政力指数は類似団体(中核市)37市の平均値と同じ0.79となっています。東大阪市は平成17年4月より中核市に移行したため、前年度(16年度)の0.80と比較すると、大阪府から事務事業の移譲など、財政負担の増加による低下要因があったものの、景気の緩やかな回復傾向を反映した個人・法人市民税の増収などにより市税収入が8年ぶりに前年度を上回ったことなどにより、0.01ポイントの低下にとどまりました。今後の経済情勢には依然不透明なところもありますが、地域経済の活性化につながる施策の展開により市税収入の増加を図り、健全で安定した財政運営に努めます。

#### 2. 経常収支比率

経常収支比率は類似団体中最下位の98.6で財政構造が極めて硬直した状況を示しています。これは長引く景気の低迷により市税収入が大幅に減少してきた一方、生活保護費や介護保険をはじめとする社会保障費が年々増加してきたことなどによるものです。今後も団体の世代の大量退職期を迎えるなど厳しい状況は続きますが、集中改革プランを着実に実行し、市政の効率化・活性化を進め、財政構造の改善に努めます。

#### 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体の平均値に比べ適正な状況となっています。これまで、職員数の削減、職員給与の是正など、人件費の総量抑制を柱とした行財政改革に取り組んだ効果によるものです。今後も民間委託化・コスト削減など、更なる市政の効率化・活性化に努めます。

#### 4. ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は給料5%カットをはじめとする職員給与の削減により、平成16年4月より100を下回っています。18年4月には人事院も4.8%の削減を勧告しましたが、本市においては勧告を現給保障なしに実施に移すなど、国の制度を上回る削減努力をしています。

#### 5. 人口1人当たり地方債現在高

地方債現在高(普通会計分)は類似団体平均値よりやや健全な数値を示しています。今後も将来の世代への負担が増加することのないよう、適正な公債管理に努めます。

#### 6. 実質公債費比率

実質公債費比率は、類似団体に比べやや劣る数値となっています。これは、浸水対策として重点的に整備を進めてきた公共下水道事業の企業債償還費が算出に含まれることによるものです。

#### 7. 人口1,000人当たり職員数

類似団体平均値に比べ健全な状況となっています。これまでの「職員800人削減計画」や「職員数適正化計画」などの実行効果によるものです。今後も集中改革プラン(H17~H21)の定員管理計画を着実に実行し、更なる市政の効率化・活性化に努めます。